

I 平成30年度事業報告

1 会員の異動

平成31年3月31日現在の会員数は下表のとおりである。

府県別 会員別	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿以外	合 計
個人会員	19(0)	35(-1)	27(-1)	32(-6)	14(0)	38(-2)	18(-1)	183(-11)
単 協	0(-1)	6(0)	1(0)	2(0)	0(0)	1(0)	0(0)	10(-1)
中央会	13(0)	5(0)	19(-3)	26(-6)	10(0)	15(0)	0(0)	88(-9)
連 合 会	0(0)	17(0)	1(0)	1(0)	3(0)	22(-1)	0(0)	44(-1)
府 県 庁	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)
大 学 等	6(+1)	6(-1)	6(+2)	3(0)	1(0)	0(-1)	18(-1)	40(0)
団体会員	13(0)	8(0)	13(0)	13(0)	3(0)	10(0)	16(0)	76(0)
単 協	9(0)	4(0)	9(0)	9(0)	1(0)	6(0)	0(0)	38(0)
中・連合会	4(0)	4(0)	4(0)	4(0)	2(0)	4(0)	0(0)	22(0)
全 国 連	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	5(0)	5(0)
准 会 員	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	11(0)	11(0)
合 計	32(0)	43(-1)	40(-1)	45(-6)	17(0)	48(-2)	34(-1)	259(-11)

注) () 内は、前年度末会員数との増減を示す。

2 平成30年度に開催した研究例会・研究大会

当初の事業計画のとおり、研究例会2回および研究大会を開催した。

今年度の研究会は、年間統一テーマを「自己改革の総括と今後の改革課題」として、「農協改革集中推進期間」の期限（令和元年5月）や「農協改革」をめぐる新しい情勢を踏まえつつ、自己改革の総括とともに、経営環境の激変に対応した今後の改革方向をめぐって研究会活動を展開するとして取り組んだ。

研究例会の具体的なテーマとして、自己改革の検証と全組合員調査、JA経営と信用事業分離問題を取り上げた。研究大会では、現局面における「農協改革」の諸論点や経営環境の変化を踏まえて、自己改革の総括とともに、今後の改革方向について幅広く研究・討議した。

(1)研究例会

回数	開催月日 開催場所	研究会テーマおよび 座長とコメンテーター	報告テーマと報告者	出席者数
第1回 例 会 通算第 260回 研究会	平成30年 7月27日 （金） 奈良市 奈良県 農協会館	「自己改革を検証する」 （座長） 滋賀県立大学名誉教授 立命館大学 経済学部 招へい教授 増田 佳昭 氏 （コメンテーター） 大阪府 堺市農業協同組合 代表理事組合長寺下 三郎 氏 滋賀県 グリーン近江農業協同組合 常務理事 大林 茂松 氏	報告Ⅰ 「組合員の期待はどこにあるのか ーアンケート・統計調査の二次 的利用をめぐってー」 京都大学 学術情報メディアセン ター 准教授 仙田 徹志 氏 報告Ⅱ 「わがJAにおける自己改革の取 り組みと組合員アンケート調査」 奈良県農業協同組合 総務部次長 東 良彦 氏	78名
第2回 例 会 通算第 261回 研究会	平成30年 11月2日 （金） 大津市 滋賀県農 業教育情 報センタ ー	「信用事業分離問題を考えるー総 合事業堅持と経営基盤強化を めざしてー」 （座長） 一般社団法人農業開発研修センター 会長理事 滋賀県立大学名誉教授 小池 恒男 氏 （コメンテーター） 京都府農業協同組合中央会 経営対策部部長山下 義昭 氏 京都大学大学院 農学研究科 特定助教 川崎 訓昭 氏	報告Ⅰ 「信用事業分離論の歴史的経過と 論点」 元新潟大学農学部教授 青柳 斉 氏 報告Ⅱ 「わがJAの自己改革の取り組み 経過と目指す方向」 滋賀県 グリーン近江農業協同組合 管理担当常務 大林 茂松 氏	55名

(2)研究大会

回数	開催月日 開催場所	研究会テーマおよび 座長とコメンテーター	報告テーマと報告者	出席者数
30年度 大会 通算第 262回 研究会	平成31年 1月28日 (月) 京都市 京都テル サ	「どう切り拓く 総合農協の未来 像」 (座長) 岡山大学大学院 環境生命科学研究科 教授 小松 泰信 氏 (コメンテーター) 兵庫県 兵庫西農業協同組合 代表理事専務 福本 博之 氏 四国大学 地域教育・連携センター 准教授 宮井 浩志 氏	報告Ⅰ 「かがやく未来へーJAぎふの “これまで”と「これから」ー」 岐阜県 ぎふ農業協同組合 専務理事 岩佐 哲司 氏 報告Ⅱ 「わが国総合農協の未来像ー三面 複合体的性格と総合事業の展開 方向ー」 滋賀県立大学名誉教授 立命館大学 経済学部 招へい教授 増田 佳昭 氏	62名

【参 考】 平成30年度研究例会・研究大会出席者数の内訳

		総 数	近畿内・近畿外別		所属別		
			近畿内	近畿外	単 協	中央会 連 合 会	研究者等
第1回 例 会	実 数(人)	78	72	6	42	30	6
	構成比(%)	100.0	92.3	7.7	53.8	38.5	7.7
第2回 例 会	実 数(人)	55	49	6	20	27	8
	構成比(%)	100.0	89.1	10.9	36.4	49.1	14.5
大 会	実 数(人)	62	53	9	18	35	9
	構成比(%)	100.0	85.5	14.5	29.0	56.5	14.5
合 計	実 数(人) (1回当たり)	195 (65)	174 (58)	21 (7)	80 (27)	92 (31)	23 (8)
	構成比(%)	100.0	89.2	10.8	41.0	47.2	11.8

3 会報の発行等

(1)会報の発行

本年度分の会報の発行は下表のとおりである。

会報番号	テーマ	発行年月	発行部数	備考
260	「自己改革を検証する」	平成30年10月	330	平成30年度 第1回研究例会記録
261	「信用事業分離問題を考えるー総合事業堅持と経営基盤強化をめざしてー」	平成31年1月	330	平成30年度 第2回研究例会記録
262	「どう切り拓く 総合農協の未来像」	平成31年3月	330	平成30年度研究大会記録

(2)ホームページの運営

平成26年度から運用しているオリジナルホームページを通じて、例会・大会の開催案内をはじめとする情報発信を行うとともに、各府県農協中央会の協力を得て、近畿地区の四季の風景をトップページに活用し、魅力あるページづくりを行った。その結果アクセス件数は32,283件であった。

4 研究会運営記録

開催月日	会議名	会場	報告および協議事項
平成30年 5月9日(水)	第1回 事務局会議 出席：9名	滋賀県農業教育 情報センター	①事務局の役割分担と主要業務について ②第1回運営委員会の出欠報告状況について ③代表者の互選、顧問の委嘱、監事の指名、事務局長等の指名について ④平成29年度事業報告（素案）について ⑤平成29年度収支決算報告（素案）について ⑥平成30年度事業計画（素案）について ⑦平成30年度予算計画（素案）について ⑧第1回研究例会開催要領（素案）について ⑨ホームページのスライド画像の更新について
5月18日(金)	第1回 運営委員会 出席：22名 （うち、 委：12名 代：3名）	滋賀県農業教育 情報センター	①運営委員の選出結果について ②代表者の互選について ③顧問の委嘱について ④監事の指名について ⑤事務局長の指名について ⑥平成29年度事業報告（案）の承認について ⑦平成29年度収支決算報告（案）の承認について ⑧監事の意見について ⑨平成30年度事業計画（案）の承認について ⑩平成30年度予算計画（案）の承認について ⑪第1回研究例会開催要領（案）について

開催月日	会議名	会場	報告および協議事項
6月29日(金)	—	—	第1回会費の納入期限 近畿府県中央会・連合会個人会員取りまとめ期限
7月18日(水)	第2回事務局会議 出席：9名	滋賀県農業教育 情報センター	①会員の異動について ②第1回研究例会の参加申し込み状況について ③第1回研究例会の運営について ④第2回運営委員会の出欠報告状況について ⑤第2回研究例会の開催要領の検討について ⑥ホームページのスライド画像の更新について
7月27日(金)	第1回 研究例会	奈良県農協会館	テーマ「自己改革を検証する」
	第2回運営委 員会 出席：22名 〔うち、 委：11名 代：3名〕	奈良県農協会館	①第1回研究例会の参加者数について ②会員の異動について ③第2回研究例会の開催要領（案）について
7月31日(火)	—	—	第2回会費の納入期限 （近畿地区中央会・連合会個人会員）
9月28日(金)	—	—	会費の納入督促（第1回）
10月26日(月)	第3回事務局 会議 出席：9名	滋賀県農業教育 情報センター	①会員の異動について ②第2回研究例会の参加申し込み状況について ③第2回研究例会の運営について ④第3回運営委員会の出欠報告状況について ⑤研究大会の開催要領の検討について ⑥ホームページのスライド画像の更新について
11月2日(金)	第2回研究例 会	滋賀県農業教育 情報センター	テーマ「信用事業分離問題を考える－総合事業堅 持と経営基盤強化をめざして－」
	第3回運営委 員会 出席：21名 〔うち、 委：12名 代：4名〕	滋賀県農業教育 情報センター	①第2回研究例会の参加者数について ②会員の異動について ③研究大会の開催要領（案）について

開催月日	会議名	会場	報告および協議事項
平成31年 1月17日(木)	第4回事務局 会議 出席：8名	滋賀県農業教育 情報センター	①会員の異動と加入状況について ②会費の納入状況について ③会報の発行状況について ④WEBサイトへのアクセス状況について ⑤研究大会の参加申し込み状況について ⑥研究大会の運営について ⑦ホームページのスライド画像の更新について ⑧顧問・運営委員アンケートについて ⑨創立60周年記念事業について ⑩ホームページのスマホ対応について
1月28日(月)	研究大会	京都テルサ	テーマ「どう切り拓く 総合農協の未来像」
	第4回運営委 員会 出席：20名 （うち、 委：13名 代：2名）	京都テルサ	①研究大会の参加者数について ②会員の異動について ③会費の納入状況について ④創立60周年記念事業について ⑤ホームページのスマホ対応について ⑥顧問・運営委員アンケートの実施について
1月31日(木)	—	—	会費の納入督促（第2回）
3月15日(金)	第5回 事務局会議 出席：8名	滋賀県農業教育 情報センター	①平成30年度事業報告（素案）について ②平成30年度決算報告（素案）について ③ホームページのスライド画像の更新について ④次年度の研究会運営に向けて ・顧問・運営委員アンケート結果について ・研究例会・大会参加者アンケート結果につい て
4月10日(水)	監事監査	J A 共済連京都 仮事務所	平成30年度事業報告（案）・収支決算報告（案） の監査並びに帳簿等の監査
		J A ビル滋賀	

注1) 運営委員会の定足数は、定数22名の過半数である。

注2) 運営委員会の出席者数は、顧問・監事・事務局長を除いた運営委員のみの出席者数（委任状及び代理出席を含む）を示している。また、（ ）内の「委」は委任状を、「代」は代理出席を表している。

Ⅱ 平成30年度収支決算報告

1 収支決算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(1)収入の部

(単位：円)

	予算額 (a)	決算額 (b)	比較増減額 (b-a)	摘要
会費	3,078,000	3,034,000	-44,000	
全国連会費	440,000	440,000	0	注1) 参照
府県連会費	1,100,000	1,100,000	0	注2) 参照
単協会費	652,000	652,000	0	注3) 参照
個人会費	776,000	732,000	-44,000	注4) 参照
准会員会費	110,000	110,000	0	注5) 参照
会報頒布収入	20,000	63,000	43,000	
資料代収入	500,000	406,000	-94,000	
雑収入	1,000	60,732	59,732	注6) 参照
前年度繰越金	773,794	773,794	0	
合計	4,372,794	4,337,526	-35,268	

注1) 110,000円×1団体、100,000円×1団体、90,000円×1団体、70,000円×2団体

注2) 50,000円×22団体(府県連12+府県本部10)

注3) 36,000円×1団体、25,000円×1団体、18,000円×5団体、15,000円×1団体、
12,000円×3団体、農業開発研修センター会費助成450,000円(27団体)

注4) 4,000円×183名

注5) 10,000円×11団体

注6) 貯金利息19円、未払金の戻し入れ60,713円

(2)支出の部

(単位：円)

	予算額 (a)	決算額 (b)	比較増減額 (b-a)	摘要
研究例会費	700,000	526,395	-173,605	
会場費	160,000	25,600	-134,400	会場借上料
交通費	250,000	259,380	9,380	座長、報告者等の交通費等
通信費	40,000	44,183	4,183	開催通知発送費
印刷費	180,000	132,300	-47,700	開催通知、レジュメ等の印刷費
雑費	70,000	64,932	-5,068	参加者飲料代等
研究大会費	500,000	434,309	-65,691	
会場費	150,000	107,594	-42,406	会場借上料
交通費	200,000	214,960	14,960	座長、報告者等の交通費等
通信費	30,000	15,151	-14,849	開催通知発送費
印刷費	80,000	73,440	-6,560	開催通知、レジュメ等の印刷費
雑費	40,000	23,164	-16,836	参加者飲料代等
運営委員会費	70,000	45,980	-24,020	
委員交通費	50,000	39,960	-10,040	
会議費	20,000	6,020	-13,980	会場借上料
会報費	1,010,000	873,600	-136,400	
印刷費	600,000	480,600	-119,400	
原稿整理費	180,000	180,000	0	60,000×3回
編集校正費	150,000	150,000	0	50,000×3回
執筆原稿費	80,000	63,000	-17,000	
事務局費	1,720,000	1,588,725	-131,275	
交通費	100,000	24,260	-75,740	農業開発研修センター事務局員等の交通費
通信費	150,000	131,005	-18,995	会報発送等の通信費、HP運営費
印刷費	80,000	71,280	-8,720	事業報告・計画書等の印刷費
事務委託費	1,290,000	1,290,000	0	農業開発研修センターへの支払い事務委託費
会議費	50,000	21,000	-29,000	事務局会議の会場代等
雑費	50,000	51,180	1,180	監査経費等
予備費	372,794	0	-372,794	
合計	4,372,794	3,469,009	-903,785	

(3)次年度繰越金 (単位：円)

収入の部合計	4,337,526
支出の部合計	3,469,009
次年度繰越金	868,517

2 貸借対照表

平成31年3月31日現在
(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	0	未 払 金 ^{注2)}	12,014
J A京都信連 普 通 預 金	210,980	前 受 金 ^{注3)}	8,000
J A滋賀信連 普 通 預 金	668,891	次 年 度 繰 越 金	868,517
ゆうちょ銀行 振 替 口 座	4,660		
未 収 金 ^{注1)}	4,000		
合 計	888,531	合 計	888,531

注1) 未収金……………平成30年度個人会費 4,000円
 注2) 未払金……………事務局費 通信費 12,014円
 注3) 前受金……………令和元年度個人会費 (2名分) 8,000円

監事の意見書

平成30年度の事業報告および収支決算報告書につき、平成31年4月10日に監査を行いました結果、事業運営は適切に行われ、収支決算についても、その内容は適正に処理されていることを認めます。

平成31年4月10日

監事 小西 忠之 ⑩

監事 田中 広幸 ⑩

Ⅲ 令和元年度事業計画

1 基本方針

(1)研究例会及び研究大会の開催

① 年間統一テーマ及び研究会テーマ

年間統一テーマは、「持続可能な J A 経営基盤の確立・強化方向－創造的自己改革の実践－」として、「農協改革」をはじめ、J A をめぐる厳しい経営環境に対応し、第28回 J A 全国大会決議等を踏まえて、今後の J A 改革の展開方向をめぐって研究会活動を展開する。

具体的には、各例会で「事業モデルの転換」にテーマを絞ることとし、第1回例会では「営農・経済事業の事業モデルの転換（例えば、営農指導員や施設の再配置、生産部会の再編など）」をテーマに、第2回例会では「金融事業の事業モデルの転換（支店のあり方や統廃合、フィンテックへの対応など）」をテーマに研究・討議する。

また、研究大会では、年間統一テーマを受けて、持続可能な J A 経営基盤の確立・強化に向けて、経営改革をどう進めるか、J A 合併問題を含め、間口を広げて研究・討議する。

なお、研究会の具体的な持ち方については、開催府県の意向にも配慮しつつ、運営委員会での慎重審議により決定する。

② 研究例会の位置付けと開催回数

研究例会は、域内の実践者と研究者からの報告をもとに、会員相互の研究会として運営することを基本とし、今年度も年間2回の開催とする。

③ 研究大会の位置付け

研究大会は、会員内外に当研究会の活動を積極的にアピールする機会として位置付け、その充実に努める。

なお、本年は研究会創立60周年にあたることから、60周年記念大会として開催する。

④ 研究例会・研究大会の運営

例会および大会の開催曜日・時間は参加者アンケート結果等をもとに、今年度も平日の午後1時から午後5時までとする。

また、活発な議論が行われるよう質問票の配布などの討論運営を行う。

(2)会報の定期発行と内容の充実

① 会報の定期発行

事務局内に編集担当者を置き、会報の定期発行に努める。

② 会報内容の充実

「会員の声」「研究会に参加して」のコーナーを設け、会員参加による会報づくりに努めるとともに、会報の充実に努める。

③ 60周年記念号『研究会のあゆみ』の発行

60年の研究会活動記録を『研究会のあゆみ』に取りまとめ、記念号として発行する。

(3)組織の拡大と研究成果の普及

① 会員拡大

保管している会報の一部をPR誌として活用して、研究会活動の普及と併せて会員の拡大に積極的に努める。また、研究会開催案内やさまざまな機会を通じて、会員拡大に努める。

② 研究例会・研究大会開催案内等の充実

研究例会・研究大会の開催案内をスムーズに行う。特に、広域合併JAとの連携を密にして、基幹支所等にも開催案内を配布する等、研究会の参加促進を図る。

なお、個人会員に開催案内（所定の葉書）を届ける。

③ 会報頒布

研究例会・研究大会の研究成果を広く普及するために、会報の頒布に努力する。

④ 会員管理

2年を越えて会費未納となっている会員に対しては、会報の送付を停止するとともに、加入意思の確認を行い、会員管理を徹底する。

(4)会員の意向把握と事務局会議の機能強化

① アンケート調査

研究例会・研究大会の出席者に対するアンケート調査を実施し、出席者の研究会への意向把握を行い、企画・運営に反映させることに努める。

② ホームページによる情報発信

オリジナルホームページを通じて、引き続き例会・大会の開催案内をはじめ研究会活動の情報発信を行う。なお、スマホ対応化については、状況変化を見極めながら検討することとする。

③ 事務局会議の拡充と機能強化

事務局会議の定期開催に努め、事務局会議の機能強化と業務の円滑化を図る。

本年度も引き続き、各府県中央会および一社）農業開発研修センターの協力を求める。

2 実施計画

(1)研究例会の開催

☆年間統一テーマ「持続可能なJA経営基盤の確立・強化方向－創造的自己改革の実践－」

回次	開催月日	テーマ（仮題）	会場
第1回研究例会 （通算第263回）	令和元年 7月24日(水)	営農・経済事業の事業モデルをどう転換するか	神戸市
第2回研究例会 （通算第264回）	令和元年 11月5日(火)	金融事業の事業モデルをどう転換するか	和歌山市

注）第1回研究例会のテーマは第1回運営委員会において、第2回研究例会のテーマは第2回運営委員会において、決定する。

(2)研究大会の開催

開催月日	会場	テーマ（仮題）	備考
令和2年 1月28日(火)	大阪市	持続可能なJA経営基盤をどう確立するか	通算265回研究会

注）研究大会のテーマは第3回運営委員会において、決定する。

(3)会報の発行予定

会報No.	発行予定年月	発行予定部数	備考
263	令和元年 10月下旬	320部	令和元年度第1回研究例会記録
264	令和2年 2月上旬	320部	令和元年度第2回研究例会記録
265	令和2年 4月下旬	320部	令和元年度研究大会記録

IV 令和元年度予算計画

(1)収入の部

(単位：円)

	予算額	摘要	前年度予算額
会費	3,023,000		3,078,000
全国連会費	440,000	注1) 参照	440,000
府県連会費	1,100,000	注2) 参照	1,100,000
単協会費	649,000	注3) 参照	652,000
個人会費	724,000	注4) 参照	776,000
准会員会費	110,000	注5) 参照	110,000
会報頒布収入	20,000		20,000
資料代収入	500,000	注6)	500,000
雑収入	1,000	貯金利息等	1,000
前年度繰越金	868,517		773,794
合計	4,412,517		4,372,794

注1) 110,000円×1団体、100,000円×1団体、90,000円×1団体、70,000円×2団体

注2) 50,000円×22団体（府県連12+府県本部10）

注3) 36,000円×1団体、25,000円×1団体、18,000円×4団体、15,000円×2団体、
12,000円×3団体、農業開発研修センター会費助成450,000円

注4) 4,000円×181名

注5) 10,000円×11団体

注6) 資料代単価は、個人会員2,000円、団体会員3,000円、非会員5,000円

(2)支出の部

(単位：円)

	予算額	摘要	前年度予算額
研究例会費	700,000		700,000
会場費	160,000	2回分の会場借上料	160,000
交通費	250,000	座長・報告者等の交通費等	250,000
通信費	40,000	開催通知発送費	40,000
印刷費	180,000	開催通知・レジュメの印刷費	180,000
雑費	70,000	控室会場費等	70,000
研究大会費	450,000		500,000
会場費	100,000	会場借上料	150,000
交通費	200,000	座長・報告者等の交通費等	200,000
通信費	30,000	開催通知発送費	30,000
印刷費	80,000	開催通知・レジュメ印刷費	80,000
雑費	40,000	控室会場費等	40,000
運営委員会費	70,000		70,000
委員交通費	50,000		50,000
会議費	20,000		20,000
会報費	1,010,000	注1) 参照	1,010,000
印刷費	600,000	200,000×3回	600,000
原稿整理費	180,000	60,000×3回	180,000
編集校正費	150,000	50,000×3回	150,000
執筆原稿費	80,000		80,000
事務局費	1,720,000		1,720,000
交通費	100,000	事務局員等の交通費	100,000
通信費	150,000	会報発送・事務連絡等の通信費	150,000
印刷費	80,000	事業報告・計画書等の印刷費	80,000
事務委託費	1,290,000	事務局手当・消耗品費・郵券料等	1,290,000
会議費	50,000	事務局会議の会場代等	50,000
雑費	50,000	監査経費等	50,000
予備費	462,517		372,794
合計	4,412,517		4,372,794

注1) 60周年記念号『研究会60年のあゆみ』を含む。

V 令和元年度会費基準の設定について

(1)個人会員	4,000円
(2)単協会員		
正組合員戸数	3,000戸未満 12,000円
	3,000～5,000戸未満 15,000円
	5,000～10,000戸未満 18,000円
	10,000～30,000戸未満 25,000円
	30,000～50,000戸未満 36,000円
	50,000戸以上 72,000円
注1) 正組合員戸数は、「2019年版 都道府県農業協同組合名鑑」(日本農業新聞、平成31年2月)記載の戸数(平成30年11月1日現在)に基づく。		
注2) 一般社団法人農業開発研修センター(以下、センターという。)と近畿農協研究会の会員となっている近畿6府県内JAについては、センターから当研究会への助成により、近畿農協研究会から会費を請求しない。		
(3)府県団体会員	50,000円
(4)全国団体会員	別 途
(5)准会員	10,000円